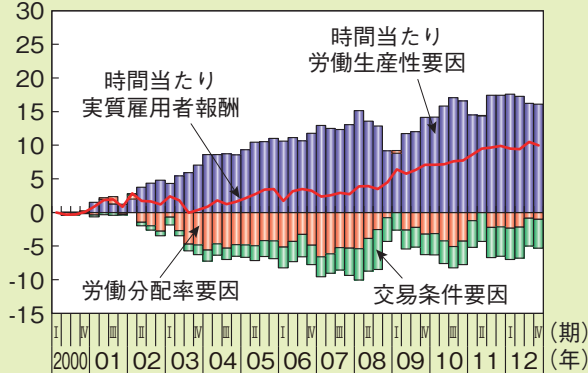


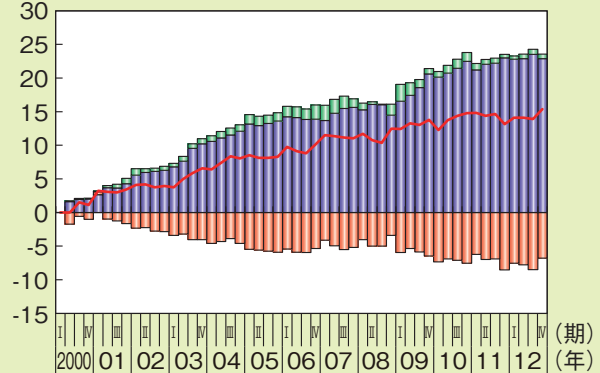
第2-2-18図 時間当たり実質雇用者報酬の寄与度分解

実質賃金は労働分配率の低下と交易条件の悪化で伸び悩み

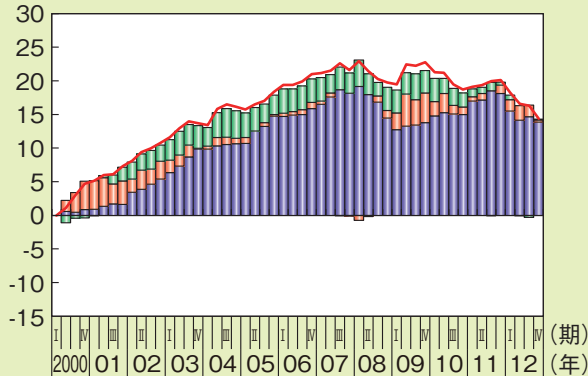
(累積変化 (%), 寄与度) 日本



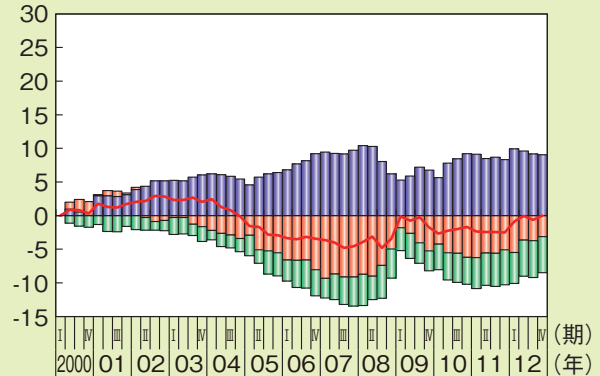
(累積変化 (%), 寄与度) アメリカ



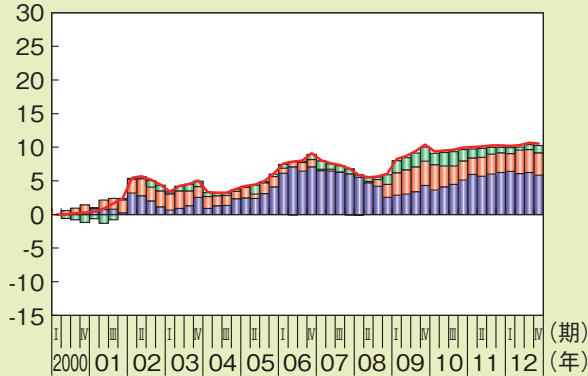
(累積変化 (%), 寄与度) 英国



(累積変化 (%), 寄与度) ドイツ



(累積変化 (%), 寄与度) フランス



(備考) 1.内閣府「国民経済計算」、OECD. Statにより作成。

2.一人当たり実質雇用者報酬は、以下により表される。ただし、Wは名目雇用者報酬、Y_Nは名目GDP、Y_Rは実質GDP、Eは雇用者数、hは労働時間、P_{GDP}はGDPデフレーター、P_{PCE}は個人消費デフレーターを表す。

$$\left(\frac{W}{P_{PCE}}\right) / Eh = \frac{W}{Y_N} \times \frac{Y_R}{Eh} \times \frac{P_{GDP}}{P_{PCE}} = \text{労働分配率} \times \text{労働生産性} \times \frac{P_{GDP}}{P_{PCE}}$$

これより、「一人当たり実質雇用者報酬変化率=労働分配率変化率+労働生産性変化率+(GDPデフレーター/PCEデフレーター)変化率」に分解できる。ここで、第三項は、おおむね輸出入デフレーターの変化を表しており、交易条件要因とみることができる。

性がリーマンショック後に落ち込んでから低迷を続ける中で、交易条件の悪化もあって、時間当たり実質雇用者報酬は2012年末頃まで減少傾向にあった。

最後に、2000年以降の全期間で見ると、いずれの国も労働生産性の上昇が時間当たり実質雇用者報酬の押し上げに寄与しており、労働生産性は実質賃金上昇を決定するための重要な基盤になっている。しかし、日本、アメリカ、ドイツ等では、実質賃金が労働分配率の低下や交易条件の悪化によって押し下げられており、この期間においては、実質賃金の上昇は労働生産性の上昇に追いついていない。このような状況から脱するためには、企業収益が改善する中で、それを従業員へ適切に分配するとともに、省エネ等を通じた資源・エネルギーコストの低減や投入価格の上昇に見合った産出価格の引上げを通じて交易条件を改善させることが重要である。

第3節 実質賃金上昇と労働参加拡大への課題

本節では、労働者の実質賃金の上昇を確保するための課題、少子・高齢化が進む中での雇用構造の変化と労働参加の拡大をめぐる論点について考察する。まず、長期的な時間当たり実質賃金の上昇のためには労働生産性の向上が必要であるという観点から労働生産性の決定要因、企業の賃金決定の特徴と人材育成の課題について検討する。次に、労働力率と女性雇用者比率の国際比較等を通じて我が国の労働参加の現状を分析する。その際、女性と高齢者の労働参加拡大に伴う雇用構成の変化が我が国全体の時間当たり賃金に及ぼす影響についても考察する。最後に、女性が労働参加を進めた場合に労働力人口がどの程度増加するのか、高齢者の労働参加の障害になっているものは何か、という点についても論ずる。

1 実質賃金の上昇と労働の質的改善

前節で確認したように、実質賃金の上昇を長期的に図っていくためには、労働生産性の向上が重要であり、そのためには労働者の質を改善し、職務遂行能力を高めていく必要がある。そこで、以下では、マクロの視点から労働生産性の決定要因等について分析するとともに、企業や労働者の視点から人材育成の課題等について検討する。

(1) 労働生産性の向上と労働の質

ここでは、労働生産性を寄与度分解することによって、我が国の労働生産性が長期的に低下してきた背景について検討する。また、主要国のデータを用いて、労働生産性と雇用の流動性を示す雇用調整速度の間に見られる関係を確認する。